

令和3年度静岡県地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書個票

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2_1_3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	おやま結婚応援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,046,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>小山町においては、「小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、少子化対策や定住移住促進対策に取り組んでいるところである。その基本目標の一つに「結婚・出産・子育て環境の整備により若者世代の希望に応える」を掲げ、この中で、出逢いの場の創出に係るものとして、 - 婚活支援事業「おやま出逢い大社」を立ち上げ結婚を希望する者に対し、「結婚支援相談員」による個別相談を実施し、仲介支援につなげる事業(単独事業) - 結婚へ前向きになるよう自己肯定セミナーや結婚へ向けた一步を踏み出すきっかけとなるようなガイドブックの作成(本個別事業①③) - 結婚事情を把握し、親だからこそできる支援や心構えを学ぶ親向け講座(本個別事業②) - 結婚を希望する若者の出会いの機会を創出するためのイベント事業(単独事業) - 結婚希望の実現に対する支援のため結婚新生活支援事業(個票②)</p> <p>を実施し、結婚にこれまで以上に前向きになったと実感できるような施策を展開し、出逢いから結婚までを支援する取組みを展開している。</p> <p>本個別事業はこれらの各種施策の中で中核的に位置付けられ、結婚を希望する人や家族に対して支援することで「おやま出逢い大社」への会員登録へと導き、仲介支援やイベントへの参加を促し、結婚の希望を叶えるための重要な施策である。</p>		
(個別事業の内容) ※(注)3	<p><現状と課題> 平成27年度より町の結婚支援事業を「おやま出逢い大社」と名付け、会員登録を行いイベントやセミナーの開催、結婚支援相談員による個別相談や仲介支援などを行ってきた。仲介支援事業で受ける相談者は、比較的恋愛経験が少なく、仲介で男女の引き合わせを行ってもTPOに合わせた服装や、相手との接し方、またお付き合いに発展するまでのノウハウがわからず、仲介やイベント等でマッチングしても結婚に至る前に失敗してしまうなど、婚活者自身の恋愛に対する知識不足が課題となっている。</p> <p><課題への対応> 令和3年度は、独身者向けセミナーのテーマを具体的に且つ、若者の身近な問題でセミナー参加者が将来についても考えるきっかけとなるものとし、座学だけでなくワークショップ形式で行う等形式を工夫することで集客アップを図る。ワークショップ形式で実施する事、町の規模を勘案した結果、募集人数を少なくすることで、講座の参加者、講師及び結婚支援相談員が交流しやすくなる事を目指す。また、対象を親世代に絞り講座を行うことで、親の子の結婚に対する不安を少しでも取り除き、さらには支援する側に向け継続的におやま出逢い大社の取組みの認知度向上を図る。 また、婚活者自身の恋愛に対する知識不足の解消を図る為に、恋愛のアドバイスを記した冊子を作成し、仲介支援事業で受けた相談者や、婚活支援事業でのイベント参加者などに配布し、婚活者自身の恋愛に対する知識不足の解消を図り、マッチング後も長続きできる支援を行う。</p> <p>①若年層が自らのライフデザインを考えるための講座(参加者:男女各20人×2回=80人)(836千円) 本個別事業においては、年齢の若い段階で、結婚に対するポジティブなイメージを与え、家族を持つことへの不安を払拭すること目的に、ライフプランを考えるきっかけとなる講座を実施する。講座は結婚や将来に対して前向きになるきっかけづくりとなるよう身近なテーマとする。なお、参加募集は各回行う。また、新型コロナウイルスに感染症の情勢を考慮して、必要に応じてオンライン開催とする。</p> <p>【委託料】 講師謝礼 @100千円×2人=200千円 ※小山町の過去の実績として、峯井祐美子氏100千円、近藤洋子氏100千円があります。 教材費 @500円×40人×2回=40千円 A4チラシ、デザイン、印刷等(町内全戸配布7,500部) 300千円 運営事務局経費(応募管理、受付、当日運営進行2名)全2回 200千円(過去の実績による) 報告書作成 20千円 消費税 76千円</p> <p>②我が子の幸せのために親ができるサポートを学ぶ講座の実施(参加者30人×2回)(660千円) 独身の若者の一番の理解者であり支援者は親である。婚活があたりまえとなった現代の結婚事情を親世代が学ぶことで若者の心理を理解し、結婚に対する意識改革を行い支援活動につなげる。また、講座には結婚支援相談員も参加し、親目線の支援方法を学ぶ。なお、参加募集は各回行う。また、新型コロナウイルスに感染症の情勢を考慮して、必要に応じてオンライン開催とする。</p> <p>【委託料】 講師謝礼 @100千円×2人=200千円(※小山町の過去の実績として、山田由美子氏90千円があります。) 教材費 @500円×30人×2回=30千円 A4チラシ、デザイン、印刷等(町内全戸配布7,500部) 150千円 運営事務局経費(応募管理、受付、当日運営進行2名)全2回 200千円(過去の実績による) 報告書作成 20千円 消費税 60千円</p>		
個別事業の内容			

③結婚支援ガイドブックの作成(550千円)

恋愛や結婚を難しいと捉えている独身男女に対し、前向きな思考をトレーニングするためのアドバイスをまとめた「結婚支援ガイドブック」を作成し、おやま出逢い大社の会員や各種事業の参加者等に配布する。また、「結婚新生活支援補助金」や「結婚祝金」等、町が実施している事業も記載し、婚活支援事業をPRする。

【委託料】

婚活ガイドブック作成(A5 8P中綴じカラー)1,000部 500千円

(※配布先:イベント等参加者200部、会員130部、町内企業250部、各施設160部、相談員60部、窓口配布200部)

消費税 50千円

【次年度以降に向けた事業の方向性】

令和4年度以降も継続して、結婚支援相談員と協力し、セミナー等を開催して婚活者個々のスキルアップを行っていく。また、婚活への理解を深めるため町内企業や町民(親世代)などに向けたセミナーや相談会等を行うことで、結婚へ向けた機運の醸成の効果が見込まれる。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

福井県福井市 出愛恋々応援事業

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

個別事業の内容	KPI項目	単位	目標値	現状値
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	①参加者目標人数	人	80	
	①達成率	%	100	
	①結婚への意欲が高まった参加者の割合	%	80	
	②参加目標人数	人	60	
	②達成率	%	100	
・県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	静岡県が開催する情報交換会等に参加すると共に、情報発信について積極的に提供していく。また、県からの制度等に関する情報提供を受けるなど、効果的な取り組みとなるような連携を図る。			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	本個別事業は、民間事業者への委託を想定しており、セミナーの講師や企画、運営等のノウハウを活用し、目的に即した効果的な方法により集客へ繋ぎ、おやま出逢い大社が行っている結婚支援事業の認知度を上げる取り組みを開拓したい。町は、会場との調整や既存情報サイトでの告知、登録会員への周知等を担う。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 教育委員会 生涯学習課 (配慮すること) 特定の価値観の押し付けとならないよう、広報活動においては男女共同参画担当課の助言を求める			
・委託契約の有無及び契約方式※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 [<input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) おやま結婚応援事業 (随契の理由) 平成28年度より受託しており、地域との連携した結婚支援事業を実施でき、かつ実績のある業者が限られるため]			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 [取組名: _____] <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中の本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中の本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのような効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定期限を含め記載すること。また、各市町は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に開設する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約をする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。